

一般会計等貸借対照表
(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	49,623,062	固定負債	6,188,238
有形固定資産	44,086,695	地方債	6,175,055
事業用資産	13,518,477	長期未払金	—
土地	2,116,258	退職手当引当金	—
立木竹	2,330,532	損失補償等引当金	—
建物	24,688,877	その他	13,184
建物減価償却累計額	△15,699,862	流動負債	803,727
工作物	315,173	1年内償還予定地方債	685,337
工作物減価償却累計額	△232,729	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	109,596
航空機	—	預り金	8,794
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	6,991,966
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	229	固定資産等形成分	50,512,650
インフラ資産	30,485,183	余剰分（不足分）	△5,109,481
土地	2,153,468		
建物	80,757		
建物減価償却累計額	△66,716		
工作物	70,782,434		
工作物減価償却累計額	△42,464,759		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	833,673		
物品減価償却累計額	△750,638		
無形固定資産	7,923		
ソフトウェア	7,923		
その他	—		
投資その他の資産	5,528,444		
投資及び出資金	506,811		
有価証券	12,490		
出資金	38,246		
その他	456,075		
投資損失引当金	△197,334		
長期延滞債権	50,213		
長期貸付金	12,140		
基金	4,835,685		
減債基金	770,772		
その他	4,064,913		
その他	322,680		
徴収不能引当金	△1,750		
流動資産	2,772,072		
現金預金	207,681		
未収金	13,315		
短期貸付金	—		
基金	889,587		
財政調整基金	698,151		
減債基金	191,436		
棚卸資産	70,797		
その他	1,590,758		
徴収不能引当金	△66	純資産合計	45,403,169
資産合計	52,395,135	負債及び純資産合計	52,395,135

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,780,608
業務費用	5,163,686
人件費	1,275,283
職員給与費	1,118,152
賞与等引当金繰入額	109,596
退職手当引当金繰入額	—
その他	47,534
物件費等	3,819,322
物件費	1,400,410
維持補修費	409,146
減価償却費	2,009,767
その他	—
その他の業務費用	69,081
支払利息	43,336
徴収不能引当金繰入額	1,817
その他	23,929
移転費用	2,616,921
補助金等	1,860,557
社会保障給付	371,039
他会計への繰出金	378,928
その他	6,397
経常収益	707,053
使用料及び手数料	126,975
その他	580,078
純経常行政コスト	7,073,555
臨時損失	58,183
災害復旧事業費	—
資産除売却損	94
投資損失引当金繰入額	58,089
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	15,389
資産売却益	15,389
その他	—
純行政コスト	7,116,349

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	46,642,405	51,868,242	△5,225,838
純行政コスト（△）	△7,116,349		△7,116,349
財源	5,847,624		5,847,624
税収等	4,799,126		4,799,126
国県等補助金	1,048,498		1,048,498
本年度差額	△1,268,725		△1,268,725
固定資産等の変動（内部変動）		△1,385,082	1,385,082
有形固定資産等の増加		374,041	△374,041
有形固定資産等の減少		△2,025,727	2,025,727
貸付金・基金等の増加		752,092	△752,092
貸付金・基金等の減少		△485,488	485,488
資産評価差額	—	—	
無償所管替等	28,088	28,088	
その他	1,401	1,401	—
本年度純資産変動額	△1,239,236	△1,355,593	116,357
本年度末純資産残高	45,403,169	50,512,650	△5,109,481

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	5,753,985
業務費用支出	3,137,064
人件費支出	1,459,011
物件費等支出	1,612,015
支払利息支出	43,336
その他の支出	22,702
移転費用支出	2,616,921
補助金等支出	1,860,557
社会保障給付支出	371,039
他会計への繰出支出	378,928
その他の支出	6,397
業務収入	6,043,335
税収等収入	4,790,908
国県等補助金収入	894,070
使用料及び手数料収入	126,532
その他の収入	231,825
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	289,350
【投資活動収支】	—
投資活動支出	760,359
公共施設等整備費支出	360,458
基金積立金支出	255,882
投資及び出資金支出	318
貸付金支出	143,700
その他の支出	—
投資活動収入	731,662
国県等補助金収入	154,428
基金取崩収入	263,784
貸付金元金回収収入	139,500
資産売却収入	23,950
その他の収入	150,000
投資活動収支	△28,697
【財務活動収支】	—
財務活動支出	737,409
地方債償還支出	737,409
その他の支出	—
財務活動収入	423,882
地方債発行収入	423,882
その他の収入	—
財務活動収支	△313,527
本年度資金収支額	△52,873
前年度末資金残高	238,577
本年度末資金残高	185,703
前年度末歳計外現金残高	23,814
本年度歳計外現金増減額	△1,836
本年度末歳計外現金残高	21,978
本年度末現金預金残高	207,681

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円
としています。

② 無形固定資産

取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの

取得原価

② 出資金

市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物

10 年～50 年

イ 工作物

8 年～60 年

ウ 物品

3 年～15 年

② 無形固定資産

定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（土幌町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 5.1%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 32,565 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 33,099 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,283,759 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	4,291,217 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	41,636 千円
将来負担額	8,542,334 千円
充当可能基金額	5,438,317 千円
特定財源見込額	102,433 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,283,759 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 296,087 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	289,350 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	154,428 千円
未収債権等の増減額	13,149 千円

減価償却費	△ 2,009,767	千円
基金（その他）の増減額	340,990	千円
投資損失引当金の増減額	△58,089	千円
賞与等引当金の増減額	△13,813	千円
徴収不能引当金の増減額	△268	千円
固定資産除売却損益	15,295	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,268,725	千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000	千円
一時借入金に係る利子額	440	千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (H)
事業用資産	29,255,689	241,691	46,312	29,451,069	15,932,591	598,357	13,518,477
土地	2,099,722	24,677	8,140	2,116,258	—	—	2,116,258
立木竹	2,330,532	—	—	2,330,532	—	—	2,330,532
建物	24,515,094	206,754	32,972	24,688,877	15,699,862	590,719	8,989,015
工作物	304,913	10,260	—	315,173	232,729	7,638	82,443
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	5,428	—	5,199	229	—	—	229
インフラ資産	72,902,451	114,326	118	73,016,659	42,531,476	1,393,800	30,485,183
土地	2,151,693	1,775	—	2,153,468	—	—	2,153,468
建物	80,757	—	—	80,757	66,716	524	14,041
工作物	70,670,000	112,551	118	70,782,434	42,464,759	1,393,276	28,317,675
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
物品	801,801	31,871	—	833,673	750,638	15,628	83,034
合計	102,959,941	387,889	46,429	103,301,401	59,214,705	2,007,786	44,086,695

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,892,577	3,699,930	1,811,539	168,185	2,254,057	23,224	2,668,965	13,518,477
土地	421,099	608,244	301,672	7,806	117,776	23,224	636,437	2,116,258
立木竹	1,076,281	—	—	—	—	—	1,254,252	2,330,532
建物	1,384,445	3,065,407	1,509,868	160,379	2,095,853	—	773,064	8,989,015
工作物	10,523	26,279	—	—	40,429	—	5,212	82,443
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	229	—	—	—	—	—	—	229
インフラ資産	30,439,470	43,727	—	—	1,987	—	—	30,485,183
土地	2,151,481	—	—	—	1,987	—	—	2,153,468
建物	2,654	11,387	—	—	—	—	—	14,041
工作物	28,285,335	32,340	—	—	—	—	—	28,317,675
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	2,325	46,140	5,260	2,603	24,101	642	1,963	83,034
合計	33,334,371	3,789,797	1,816,800	170,787	2,280,145	23,866	2,670,929	44,086,695

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	株 —	円 —	千円 —	円 —	千円 —	千円 —	千円 —
合計	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ベリオーレ	5,000	93,295	85,729	7,567	10,000	50.00%	3,783	—	—
(株)CheerS	5,000	15,299	3,191	12,108	10,000	50.00%	6,054	—	—
土幌町国民健康保険病院事業会計	456,075	1,996,276	1,737,535	258,741	456,075	100.00%	258,741	197,334	—
合計	466,075	2,104,871	1,826,455	278,416	476,075	—	268,578	197,334	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)北海道畜産公社	490	10,222,128	5,223,918	4,998,210	4,797,630	0.01%	510	—	490	490
(株)土幌町振興公社	2,000	60,367	14,632	45,735	10,000	20.00%	9,147	—	2,000	2,000
十勝大雪森林組合出資金	23,135	1,576,851	416,046	1,160,806	306,085	7.56%	87,738	—	23,135	23,135
(公益財)北海道私学振興基金協会出資金	70	5,980,403	1,869,940	4,110,464	621,702	0.01%	463	—	70	70
北海道農業信用基金協会出資金	1,050	469,725,976	440,248,986	29,476,990	29,476,989	0.00%	1,050	—	1,050	1,050
(一般財)北海道市町村職員福祉協会出資金	1,000	10,506,228	9,724,851	781,377	196,250	0.51%	3,982	—	1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会出資金	100	5,028,498	1,390,348	3,638,151	53,630	0.19%	6,784	—	100	100
十勝家畜自衛防疫推進協議会出資金	5	437	—	437	200	2.50%	11	—	5	5
(公益財)北海道農業公社出捐金	200	71,423,276	60,206,971	11,216,305	203,990	0.10%	10,997	—	200	200
(一般財)北海道勤労者信用基金協会出捐金	200	47,625,482	46,032,262	1,593,220	500,350	0.04%	637	—	200	200
(公益財)北海道学校保健会出捐金	199	208,025	—	208,025	2,277	8.74%	18,181	—	199	199
(公益財)北海道健康づくり財団出捐金	3,160	4,433,826	140,185	4,293,641	4,000,000	0.08%	3,392	—	3,160	3,160
(公益財)北海道地域医療振興財団出捐金	301	291,438	9,124	282,314	265,026	0.11%	321	—	301	301
(公益財)北海道暴力追放センター出捐金	800	1,641,778	1,855	1,639,923	1,500,000	0.05%	875	—	800	800
(公益財)とかち財団(旧十勝圏振興機構出捐金)	6,822	3,496,327	302,643	3,193,684	2,524,120	0.27%	8,632	—	6,822	6,822
(一般財)とかち勤労者共済センター出捐金	204	126,995	8,652	118,343	30,000	0.68%	805	—	204	204
地方公共団体金融機構出資金	1,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01%	19,510	—	1,000	1,000
合計	40,736	24,979,048,036	24,588,393,411	390,654,625	61,090,249	—	173,032	—	40,736	40,736

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	698,151	—	—	—	698,151	—
減債基金(流動)	191,436	—	—	—	191,436	—
減債基金(固定)	770,772	—	—	—	770,772	—
その他	3,628,387	—	80,544	355,982	4,064,913	—
合計	5,288,747	—	80,544	355,982	5,725,272	—

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
土幌町看護職員等養成修学資金貸付金	12,140	—	—	—	12,140
合計	12,140	—	—	—	12,140

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	—	—
【未収金】		
町民税_個人_滞繰	5,045	176
町民税_法人_滞繰	130	5
固定資産税_滞繰	6,327	221
軽自動車税_滞繰	262	9
総務使用料_行政財産使用料	997	35
民生使用料_児童福祉使用料	346	12
農業使用料_開パ雑用水使用料	19	1
土木費_町営住宅使用料	13,280	463
延滞金加算金及び過料_加算金	6,540	228
雑入_過年度収入	15,907	554
雑入_雑入_高額療養費等返還金	413	14
雑入_学校給食費	945	33
合計	50,213	1,750

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	—	—
【未収金】		
町民税_個人_現年	7,380	37
町民税_法人_現年	945	5
固定資産税_現年	2,546	13
軽自動車税_現年	318	2
総務費_行政財産使用料	220	1
土木費_町営住宅使用料	1,905	10
合計	13,315	66

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	376,613	35,893	371,665	—	—	4,948	—	—	—	—
公営住宅建設	102,434	11,601	102,434	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	65,626	8,385	65,626	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	190,591	12,767	131,391	—	—	4,900	—	—	—	54,300
一般単独事業	2,193,261	303,548	1,549	742,030	—	377,315	—	—	—	1,072,367
その他	735,430	66,871	709,828	25,603	—	—	—	—	—	—
【特別分】										
臨時財政対策債	2,527,053	208,844	2,527,053	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	19,377	4,857	19,377	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	650,007	32,572	196,870	380,103	—	—	—	—	—	73,033
合計	6,860,392	685,337	4,125,793	1,147,736	—	387,163	—	—	—	1,199,700

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,860,392	5,893,413	462,531	504,447	—	—	—	—	—

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,860,392	685,337	709,324	715,907	677,310	623,514	2,283,567	990,170	174,863	400

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	31	66	31	—	66
徴収不能引当金(長期)	1,518	1,750	1,518	—	1,750
投資損失引当金	139,245	58,089	—	—	197,334
退職手当引当金	—	—	—	—	—
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	95,784	109,596	95,784	—	109,596
合計	236,577	169,502	97,332	—	308,747

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	病院事業会計 医療機器整備事業出資金等	国民健康保険病院事業会計	53,529	医療機器整備等
	計		53,529	
その他の補助金等	経営基盤強化策に要する負担金	国民健康保険病院事業会計	366,069	経営基盤強化策に要する負担金
	令和元年度道営農業農村整備事業負担金	北海道	136,801	道営農業農村整備事業負担金
	畑作構造転換事業補助金	士幌町農業協同組合	68,286	畑作構造転換事業補助金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	70,666	後期高齢者医療療養給付費負担金
	とかち広域消防事務組合消防分担金	とかち広域消防事務組合	183,513	とかち広域消防事務組合消防分担金
	多面的機能支払事業	農村部住民で組織する「保全隊」9地区	144,096	活動補助金
	退職手当組合負担金	北海道市町村職員退職手当組合	153,311	退職手当組合負担金
	その他	—	684,285	—
	計		1,807,028	
合計			1,860,557	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		1,208,443
		地 方 消 費 税 清 算 金		—
		地 方 譲 与 税		181,722
		税 交 付 金		151,469
		地 方 特 例 交 付 金		23,700
		地 方 交 付 税		2,923,155
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		1,352
		分 担 金 及 び 負 担 金		107,104
		寄 付 金		202,181
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		—
		国 民 健 康 保 険 料 (特 別 会 計)		—
		国 民 健 康 保 険 税 (特 別 会 計)		—
		介 護 保 険 料 (特 別 会 計)		—
		療 養 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 会 計)		—
		連 合 会 支 出 金		—
		共 同 事 業 交 付 金		—
		支 払 基 金 交 付 金		—
		小 計		4,799,126
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	154,428
			都 道 府 県 等 支 出 金	—
			計	154,428
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	333,451
			都 道 府 県 等 支 出 金	560,620
			計	894,070
		小 計		1,048,498
	合 計		5,847,624	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,116,349	894,070	305,182	3,835,160	2,081,937
有形固定資産等の増加	374,041	154,428	118,700	100,913	—
貸付金・基金等の増加	752,092	—	—	743,840	8,252
その他	—	—	—	—	—
合計	8,242,482	1,048,498	423,882	4,679,913	2,090,189

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金(普通預金等)	185,703
短期投資(現金同等物)	—
合計	185,703